



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



物価高騰が高齢者の年金生活
活を直撃し、「暮らしが上がつ
けない」という切実な声が上がっ
ている。政府は物価上昇を下回る
年金改定で実質減額を続け、第2
次安倍政権以降の12年間に公的年
金は実質7・8%も削減、消費税
は5%から10%に引き上げられ、
物価の高騰も続いている。

高齢者にとって年金、介護、医
療の不安は、人権も尊厳も尊重さ
れないということになる。また、
若い世代が将来に希望を見いだせ
なくなる。

北海道の65歳以上の高齢者世帯
のうち、ひとり暮らしの割合は、
2050年には46・2%に達する
ことが明らかになった。これらの
現状から、高齢者が安心して生き
生きと暮らせる施策が必要である。
(1)老齢基礎年金の引き上げを国に
求めていくこと。

(2)幕別はたらき隊支援事業の実施
状況は。また、幕別町高齢者就労
センターへの委託状況は。
(3)老人クラブは高齢者の交流の場

問
高齢者の暮らしを支え安心して住み続けら
れる町に

答
今後とも閉じこもりの予防に努め、多世代
交流事業などを支援していく

として大きな役割を果たしてい
る。組織率と会員数、高齢者に占
める加入割合は。
(4)多世代が交流できる地域づくり
を進めていく考えは。
(5)高齢者の閉じこもりに関する相
談件数と実態把握の手立ては。

町長

(1)国では、現在、厚生労働大臣の
諮問機関である社会保障審議会年
金部会において、次期年金制度改
正の方向性について、老齢基礎年
金の給付水準の引上げも含め議論
している。

老齢基礎年金の改定に当たって
は、これらの議論を踏まえて、物
価変動率などの客観的な数値に基
づき算定されるものと認識してお
り、今後の国における議論を注視
したい。

(2)幕別はたらき隊支援事業は、元
気な高齢者の働く機会の確保と労
働力不足に悩む事業所の橋渡しを
目的に、介護分野や農業分野にお
いて令和元年度から実施している。

介護アシスタントは、令和元年
度は4か所の受入事業所に6人が
参加したが、2年度から5年度ま
で、新型コロナウイルス感染症の
感染拡大により外部ボランティア
の受入れが行われなかったため実
績はなく、本年度も感染症対策の
観点から現時点で参加実績はない。

農業分野は、令和元年度から3
年度までの3年間で延べ216人
の参加があったが、4年度以降は
介護分野と同様に実績はない。

幕別町高齢者就労センターへの
委託状況は、令和5年度は123
件、2964万円の公共作業を委
託し、登録会員数121人のうち
就労者数114人で、延べ6333
人に環境整備等を行っていたとい
た。

(3)本年10月末現在、38の単位老人
クラブが運営されているが、必ず
しも居住する行政区内にある老人
クラブに加入しているという実態
にはないので、行政区単位での組
織率を算出することはできない。
会員数は、平成28年度から町の

老人クラブ連合会への交付金の交
付対象年齢を65歳から60歳に引き
下げており、60歳以上の町民に占
める加入割合は、本年10月末現在
で1万569人のうち1700人
(16・1%)となっている。

(4)協働のまちづくり支援事業を通
して町内会のコミュニティの醸成
を支援している。また、町社会福
祉協議会を通して地域サロンの運
営費の一部を支援しているほか、
同協議会において、地域住民の居
場所づくりやイベントなどを通じ
て住民がつながり支え合う地域活
動を支援している。今後も住民が
主体となつて実施する多世代交流
事業などを支援するとともに、町
が関係する行事・イベントの中に
多世代が交流できるメニューを可
能な範囲で盛り込んでいきたい。
(5)令和3年度は4件、4年度は8
件、5年度は6件で、主に家族か
らの相談が多い。

毎年75歳以上で一定年齢の方に
対して実施している「介護予防生
活実態調査」や家庭訪問など高齢
者と接する場合、介護予防・日常
生活支援総合事業の申請時に使用
する「基本チェックリスト」の回
答を基に閉じこもりの恐れがある
方を把握している。保健師が面談
し、状況に応じた支援につなげる
など、予防に努めている。